

世論研究における状況的接近

——W・ランス・ベネットの所論を中心に——

今村 浩

目次

はじめに

一 固定的意識状態仮説

二 情報と公衆の意識

三 基底的判断基準による意見の一貫性

おわりに

はじめに

世論の概念は多様であるが、本稿においては、世論が常に変化する形態であるという前提をもとにした、最近のアメリカにおける若干の研究から、世論研究における新しい展開を探ってみた。それは、世論研究における接近方法の変化でもある。世論は、社会の種々の領域にその起源をもち得るのであるから、異なる状況のもとでは、また異なる

る性格をもち得るであろう。世論 (public opinion) が、公衆 (public) の意見、あるいはむしろ「公衆の選好の複合体」⁽¹⁾ であるとしても、その他ならぬ公衆を構成する人々は、たとえば政治状況によって変わり得るのである。これらのことは、あるいは自明とも思われようが、我々は世論という概念を単純化し、あたかも、どんな状況下でも、あらゆる個人に適用できる一定の静止的な意識状態とみなしてしまいがちである。

世論が永続的な性格のものであるという概念は、一面では、古典的な民主政治理論における公衆の理想化からきている。すなわち、ここでは、公衆は、政治的問題について一貫した合理的で明確な見解を表明するという市民としての義務を負った人々の集団とされていた。⁽²⁾ これは確かに高貴な観念ではあったであろうが、いささか現実離れしていた面があったことは否めない。そこで、世論が現代政治において果たしている機能を、よりよく理解するためには、世論の概念を、より柔軟で開かれたしかたで定義する必要があると考える研究者が、W・ランス・ベネット (W. Lance Bennett) ⁽³⁾ である。本稿では、主として彼の提唱する世論研究における状況的接近について検討したい。

ベネットの提唱する柔軟な世論概念に主として対立するのは、言うまでもなく、世論を集合意識の、ある永続的な状態の所産であると考える傾向である。この観念に暗示されているのは、公衆は状況がどうであれその構成や意識において安定的な統一体であるという考えである。これによれば、一般公衆は社会において意識的に争点に反応する諸個人の総体であることになる。

こうした固定的意識状態仮説ともいうべき世論観は、公衆の心の状態を一般化するために、世論が、思考のある恒常的な類型に基礎を置いていると仮定する傾向がある。ところが、この視点では、後述するような世論調査の矛盾を説明することができない。

これに対して、本稿で検討しようとする状況的接近においては、公衆を、ある特定の争点についての意見を、ある時点で形成し表明する個人の集合体とみなす。すなわち、一般公衆とは、種々の争点や状況に対応して世論を表出する諸個人の合計に過ぎない。状況は変化し得るし、争点の当事者も状況によって変わり得るがゆえに、彼らの意見の性格もまた変化し得るのである。状況的世論観は、固定的意識状態的世論観が、静態的であるのに対して、動態的であり、また相対的であるとも言えよう。この状況的世論観ないし接近方法による、最近のアメリカ政治の研究を検討することによって、その説明能力と問題点とについて考察を加えてみたい。

一 固定的意識状態仮説

一般的に言って、固定的意識状態としての世論観が生じるのは、公衆が、民主政治の古典的概念によって理想化される場合であることは既に述べた。こうした概念においては、公衆は、自治能力をもち、そのための一定の資質を備えた統一体である¹とみなされる。

多くの政治学者は、民主政治がうまく機能するか否かは、世論の質にかかっていると考えている。こうした場合、民主政治の成功のための世論の条件は、一般的には三点ほど挙げられよう。すなわちまず第一に、重要な政策に関して表明される公衆の意見は、十分な情報、知識に支えられていなくてはならない。第二に、世論の分布には一定の継続性、安定性がなければならない。そして第三に、異なる争点についての公衆の個別的な判断は、公衆がもつ一定の何らかの原理あるいは判断基準に裏打ちされていなければならない²。そこでもし世論が、以上の知識・情報、安定性、

判断基準という三つの文脈で考察されるならば、固定的意識状態仮説が妥当するようにも思われてくるのである。

この仮説と状況的接近による世論観との間には、世論をどのように測定し、結果をどう解釈するかについてのかなりの相違がある。たとえば状況的世論観は、信念や価値が様々な政治的状况によってどう影響されるかや、争点が定義される仕方の変化によって、異なる争点に対する意見の相違や、あるいはある争点に対する調査時点の違いによる意見の相違を説明しようとする。これに対して、固定的意識状態的接近では、状況や争点の定義の相違をあまり問題にしない。というのは、意見の性質の変化は、基底的な信念体系の変化の反映であると考えられるからである。

これら二つの視点は、一つの事象についてかなり異なる解釈を生み出す。たとえば、アングス・キャンベル (Angus Campbell) らのグループによる『アメリカの投票者』("The American Voter") は、シンガン大学政治研究センターによって収集されたデータを用いて、投票行動の心理的規定要因に焦点を合わせた点で、投票者の社会経済的特徴に注目してきた従来の研究とは、一線を画す試みであった。その中で彼らは、アメリカの投票者は、政治問題について、おおむね無知で無関心であると報告している。⁽⁵⁾ これに対して、ベンジャミン・I・ページ (Benjamin I. Page) らは、選挙において争点が候補者によってどのように選挙民に提示されているかに注意を払うべきであると主張する。⁽⁶⁾ そして、候補者が争点を明確に提示しない状況を考えるならば、争点投票が行なわれなくて当然であり、また投票者が政策争点について無知であるようにみえることになる。⁽⁷⁾

このように、投票行動という一つの事象についても、二つの接近方法は大きく異なる解釈を採るのであるが、固定的意識状態的接近は、状況的接近に比べて強い味方をもっており、優勢であった。その味方とは、民主政治の成功の鍵は、公衆の意識であるという一般的な通念である。ベネットは、こうした通念がほとんど神話にまでなっていると

指摘している。⁽⁸⁾ こうして、民主政治が機能するためには、公衆が一定の水準の意識をもっていなければならぬと強調されると、逆にある程度は民主政治が機能しているとみなされる場合には、公衆が、それ相応の意識をもっているはずだということになってしまふ。

しかし、こうした接近は、二つの問題を孕んでいると言えよう。まず第一に、民主政治の前提として公衆の意識を強調すると、公衆の政治意識自体が、政府の形態や権力の配分、政策が効果的に働いているかといった現実の政治環境によって形成される面があるという点が忘れられがちになってしまう。現実の政治環境は、世論の生起する状況に、一定の影響をもつてであろう。このような影響力を無視するならば、世論と民主政治の関係についての歪んだ見方が生じてしまふ。すなわち、現代の政治システムが民主政治の理念に適合していないとみなされる場合、その責任を、一方的に世論が負わされることになり易いのである。

第二には、固定的意識状態的接近は、同一の政治システム内部で同一時点に、様々の異なる状況があり得るということを見逃してしまふ傾向があることが挙げられる。争点のもつ意味や重要性は、政治的状况につれて変化し得るし、争点も、たとえば選挙で取り上げられるか、裁判で争われるのか、それとも議会の審議の過程で取り上げられるのかによつても、公衆が注意を向け、意見を表明する方法も異なってくるであろう。ところが、固定的意識状態的接近によつて、世論の不変の性質を探求しようとすれば、争点は、その争点固有の特定の状況から切り離された機械的な方法で定義されることになりがちなのである。

このように、固定的意識状態的接近は、一般化を要求するために、この仮説に立つ研究者は、公衆がそこから争点をみる政治的な文脈を排除してしまふ傾向がある。そして、そのかわりに研究者自身が、様々に表出される世論をそ

れに沿って解釈できるような文脈を作り上げることになる。⁽⁹⁾ ここでは公衆の争点に対する対応の変化を理解することができない。公衆が、ある共通の傾向によって統一されていると仮定されると、公衆は、あたかも一つの心をもった一人の人間であるかのように語られることになる。そして、ある争点に対する公衆の対応が変化すると、一人の人間が変心したかのように、公衆が心変わりしたのだと考えられるのである。たとえば、アメリカ人の多数は、一九五三年には、中華人民共和国とアメリカが正式の国交をもつことに反対であったが、一九八〇年には賛成するようになった。⁽¹⁰⁾ しかし、アメリカの公衆が変心したのだとは単純に結論できないであろう。そのような解釈は、アメリカにおける政治状況の変化、公衆の構成の変化を無視してしまっている。

次節では、固定的意識状態の接近のもつ問題点を政治情報との関連でみていきたい。

二 情報と公衆の意識

政治情報をめぐる問題を考察することによって、固定的意識状態の接近が含む問題点がさらに明瞭となる。情報が特定の政治的文脈から切り離されて、公衆の意識の一般的な属性であると考えられてしまうケースが多くみられる。

その一例としてベネットが挙げているのが、有名なバーナード・R・ベルソン (Bernard R. Berelson) らの投票行動研究⁽¹¹⁾である。すなわちそこでは「民主的市民は、政治問題について精通していると期待される」として、争点⁽¹²⁾が何であり、それについての政党の立場や政党の提示している政策について、市民はよく知っているはずであるとされ
ていた。

しかしながら、こうした教科書的な考えは、現実の世論調査によって裏切られてしまう。たとえば、アメリカ人についてみると、一九六四年には、調査対象者の五八パーセントがアメリカがNATOの一員であると認識していたが、その一方でソヴィエト連邦がNATOに加盟していると答えた者が三八パーセント存在した⁽¹³⁾。また一九七七年においては、大統領選挙から一年もたっていないというのに、七六年選挙における共和党の副大統領候補者であったロバート・ドールについて何か見聞きしたことがあると答えたのは五六パーセントであった⁽¹⁴⁾。

こうした結果から、公衆の意識の打ち消し難い特徴は、基本的な政治情報の欠落であると結論したい誘惑に駆られるのも無理はない。実際、キャンベルらは、公衆の間に「政策問題に関する広範な無知と無関心」とを見出したのであった⁽¹⁵⁾。

しかし、公衆の基本的な政治情報の水準が低いということが事実であるにせよ、それではその責めは公衆だけが負うべきものであろうか。その気になりさえすれば簡単に取得できる情報を、公衆は、単に怠惰のゆえに得ようとしなだけなのであろうか。

仮に、政治情報がどんな状況下でもすべての市民に等しく接近可能であり、情報の供給量が、状況によって大きくは変わらないとするならば、確かにそうとも考えられよう。しかしながら、政治情報の自由な伝達を阻むような一種のバイアスが政治システムには存在するのだという主張もなされてきた。そうした主張によれば、政治情報は、きわめて重要な政治的資源であり、公職候補者や政治指導者、政府は、そうすることが自らの政治上の立場を利するのではない限り、進んで情報を市民に提供しようとはしないものであるという。以上のような文脈で、公衆の情報水準の低さの責任は、公衆自身よりもむしろ政治システム全体にあるという論点を提出した最も初期の論者の一人が、

V・O・キイ (V. O. Key) であったと言えるかもしれない⁽¹⁶⁾。さらにペイジは、通常の選挙においては、得票を極大化しようとする候補者にとって、自らの立場や政見についての明確な情報を選挙民に伝達するというのは、非合理的な行動であることを論証している⁽¹⁷⁾。固定的意識状態の接近には、こうした視点が欠落していることは否定することができないであろう。

また、選挙によって、候補者や争点について公衆のもつ情報の水準が異なるということは、経験的な事実である。このことは、公衆の情報水準は、選挙毎に個別的な状況によって高くなったり低くなったりすることである。しかし、情報水準と個別状況との関係は、固定的意識状態の接近をとる限り、十分には解明されないであろう。この接近は、元来が公衆の意識状態の一般化を指向するものであり、状況の相違といった個別的な要素を捨象して、状況の如何を問わず存在するはずの、公衆のある意識状態を探ろうとするものであるからである。

選挙毎の公衆の情報水準の相違と状況との関連は、一九六四年から七二年に至る三回の選挙について明らかである。ベンジャミン・I・ペイジとリチャード・A・ブローディ (Richard A. Brody) によれば⁽¹⁸⁾、一九六八年選挙においては、主要な大統領候補者の間に重要な争点についての立場の相違がほとんど認められなかった。これでは、投票者が自らの投票選択の根拠になるような情報をほとんどもっていなかった、つまり情報水準が低かったとしても、別に驚くには当るまい⁽¹⁹⁾。これに対して、一九六四年と七二年選挙においては、候補者間の相違はより明確であり、投票者は、より高い水準の情報を得て、それを投票選択の基準として用いていた⁽²⁰⁾。以上のような事実から引き出し得る結論は、「投票者は、自らの立場を定め、政党間の差異を認識し、それを基準に投票することができる。しかし、投票者がそうするかどうかは、候補者と政党にかかるところが大きい⁽²¹⁾」というものである。

三 基底判断基準による意見の一貫性

基底判断基準は、公衆の信念体系の基底構造であり、多くの争点に対する一種の座標軸になるものである。もし仮に、特定の政治問題についての意見が、何らかの基本的な信念や価値観に準拠しているのなら、政治的争点に関する公衆の意見は、一つのパターンを取るはずである。たとえば、教育の公費助成や公共住宅の供給といった政策が、社会的平等の達成に寄与すると信じる人ならば、一般的に、そうした公共支出の是非が争点として浮上したとき、公共支出に肯定的な意見を表明するはずであろう。逆に、前記の二つの政策を社会的平等という価値と結び付けて考えない人は、これらの政策のうち一方には賛成し、もう一方には反対するという態度を示すかもしれない。すなわち、基底判断基準は、政治の世界において何と何が組み合わされるかを決定するのである。⁽²²⁾

以前に述べたように、固定的意識状態の接近においては、こうした基底判断基準が、公衆の意識の中に存在し、働いているとされるのである。こうした基底判断基準は、個人の意識の属性であるが、それが共有されているので、集合的意識の基礎となる。

そこで、固定的意識状態の接近の中では、基底判断基準がかなり理想化されることになって、次のような図式が描かれることになるのである。⁽²³⁾ すなわち、責任ある市民は、民主政治の一般的な原則に照らして、個々の争点を解釈し判断するか、または、個々の争点を、たとえばアンソニー・ダウンス (Anthony Downs) が構想した選挙モデルにおけるように保守主義とリベラリズムといった一般的なイデオロギーの軸に沿って整理して解釈するというのであ

る。

ところが、情報水準についてみたのと同様に、こうした期待は、現実の調査結果に裏切られてしまう。公衆は、争点を解釈し判断する準拠枠をもってはいないようにもみえる。たとえば、平等権であるとか言論の自由といったような抽象的な原則に対しては、非常に高い支持を表明する被調査者も、そうした原則に関連した具体的な問題、たとえば共産主義者にも選挙に立候補したり公の場で発言する自由を認めるべきであるという見解には、一般的原則に対して示すよりは低い支持しか与えようとはしないのである。⁽²⁴⁾ このような結果が示すのは、公衆は、個々の具体的なケースを一般的な原則に結び付けて理解する能力をもたないということであると、フィリップ・E・コンヴァースなどは述べている。⁽²⁵⁾ このコンヴァースの論文「大衆における信念体系の性質」(“The Nature of Belief Systems in Mass publics”)は、公衆の信念の構造に関する、重要な研究の一つであると言えよう。一九五六年の大統領選挙のデータから、彼は、信念体系の五つの類型を見出した。そうして、これらの五類型の中で、政治に関する抽象的で包括的な概念に依拠して政治的判断を下している「イデオログ」の割合は、五六年選挙における投票者の実に三・五パーセントにとどまるとされたのである。⁽²⁶⁾ すなわち公衆の大部分は、政策を抽象的、イデオロギー的な文脈で理解することができず、さらには政策と政治とを関連させることもできないとされたのであった。

しかし、こうした結論には問題があるとベネットは指摘している。先に述べたような調査においては、研究者が、特定の政策争点と一般的な原則との関連についての研究者自身の見解を、被調査者に対して、一方的に押し付けたに過ぎないと言っているのである。⁽²⁷⁾ 被調査者の側では、争点を研究者が考えたのとは別の原則に関連させていたかもしれないし、またそうした関連づけが、まったく非合理的であるとは言えない場合もあるであろう。

たとえば、言論の自由の原則に対する高率の支持と、共産主義者の言論の自由の保障に対する、より低い支持との間の「矛盾」をベネットはこう解釈している。⁽²⁸⁾ すなわち人々は、言論の自由という一般的な原則を支持していると同時に、自らの政治体制に対する反逆は抑止されなければならないとも信じているかもしれない。そこで、もしそうであるならば、いくらかの人々が、言論の自由を支持しながらも、共産主義者の言論の自由という問題については、政治体制の維持という原則に関連づけて、支持を差し控えたとしても、それを非合理的な判断であると言えるであろうか。少なくとも、それなりに論理的な判断であると、言い得るのではないであろうか。共産主義者に公の場での発言を許すべきか否かという問題は、体制の維持・安定ではなく、言論の自由に関連するというのは、研究者の側の恣意的な見解に過ぎない。少なくとも、この問題は、言論の自由と政治体制の安定の両方に関連していると考えられる。そこで、言論の自由は支持するけれども、それよりも政治体制の安定の方が重要であると考えて、共産主義者に公の場での発言を認めないという人がいたとして、その人に、基底的判断基準がないとは言えないであろう。より一般的に言えば、ある具体的個別的な政策争点が、複数の抽象的、一般的な原則に関連している場合には、その争点に対する支持率は、一般的原則に対する支持率よりも低くなるのが、むしろ当然の成り行きであるとすら考えられるのである。そして、現実の政策争点⁽²⁹⁾が、純粋にある一つの一般原則にしか関連していないというのは、かなり珍しいことなのであるではないであろうか。であるとすれば、ある特定の政策争点の支持が、その争点に関連すると研究者が考える一般的原則に対する支持よりも低いという調査結果は、人々が基底的判断基準をもっていないことを意味している。そうではなくて、この調査結果は、研究者とは異なる基底的判断基準をもつ人々が存在することを示しているのである。

以上にみてきたように、研究者が世論調査のデータを恣意的に解釈してしまいがちなのは、一つには、こうしたデータが状況要因を無視しているからである、ベネットは指摘している。⁽²⁹⁾たとえば、先に述べた共産主義者の言論の自由についての調査は、一九五〇年代の、東西冷戦がピークに達した時期に行なわれた。アメリカ国内では、マッカーシーの「赤狩り」が行なわれた時代でもある。こうした状況要因が、意見の表明に与える影響を考慮しなければならぬ。

状況要因を考慮に入れることで、基底的判断基準を解明した研究の例としてベネットが挙げているのは、ロビン・M・ウィリアムズ二世 (Robin M. Williams, Jr.) の人種差別についての研究である。⁽³⁰⁾ウィリアムズによれば、人種的偏見は、特定のできごとと一般的な信念との関連づけに基づいているが、こうした関連のパターンは、状況によって異なるという。

ウィリアムズは、被調査者に対して、多くの状況を想定して質問を行なった。たとえば、被調査者が客として食事のレストランに黒人が入ろうとして断られるという状況設定においては、約九割の被調査者が、そうした人種差別に反対している。ところが、その質問に続いて、状況が補足されて、レストランの主人が黒人に対して、主人自身は黒人に対して偏見をもつてはいないけれども、もし黒人を店に入れれば、店の客の大多数が強く反対するだろうと説明したという状況が設定される。すると、最初の質問で、人種差別に反対した者の過半数が、店の主人の行動を是認してしまったのである。

二つの質問の間の変化を、どう考えるべきなのであろうか。二番目の質問で意見を変えた人々は、ただ単に、思考に一貫性を欠いていたのであり、二つの事例を社会的平等という一般的原则と関連させることができなかつた、つま

り基本的判断基準を欠いていたのだという解釈もできないわけではない。しかしウィリアムズは、この解釈を採らないのである。彼によれば、一番目の質問と二番目の質問とは、状況が異なっている。したがって、人々は、それぞれの状況下で異なった考え方をせざるを得ないのである。最初の状況においては、確かに平等という原則の価値について考えるだけでよかった。しかし、二番目の状況においては、人々は、多数支配（店の客の多数派の意思の尊重）、社会的調和（平穏な食事）、経済的成功（レストランの経営の維持）などの一般的な価値をも考えなければならぬ。そうして、彼らは、これらの競合する諸価値に序列を付けようとするのである。その結果として、これらの価値の中で、平等に最も重きを置く人々は、二番目の状況でも意見を変えなかった。しかし、約半数の人々は、平等よりも他の価値を重視し、二番目の状況下で意見を変えたのである。

すなわち、状況の叙述や争点の定義が変われば、人々が意見を形成する際に用いる原則も変わってくるのである。同じ争点に関する質問であっても、質問の表現や形式が違えば、結果も違ってこよう。状況的接近をとる限り、それは自明のことと言ってもよいのであるが、固定的意識状態的接近においては、公衆の不変の真の意識状態を測定し描き出そうとするので、質問の表現・形式が違って、似たような結果が出るはずであると考えられてしまうのである。逆に言えば、同じ争点についての異なる調査で、異なる結果が出た場合、どちらかが真の世論でどちらかが偽の世論であるという発想になりがちなのである。

こうした質問の表現・形式の差に、調査時点の差という要因が加わると問題はさらに複雑となる。前出のコンヴァースによれば、アメリカの公衆は、基本的判断基準によって、意見に一貫性をもたせる傾向が、きわめて低いとされていた。彼の研究は、主に一九五六、五八、六〇年の調査に基礎を置いていたのである。これに対する最も直接的な

反論は、ノーマン・H・ナイ(Norman H. Nie)とクリスティ・アンダーセン(Kristi Andersen)による研究⁽³¹⁾である。彼らは、一九六四、六八、七二年の調査から、「平均的な市民はかつて考えられたほどには非政治的ではな⁽³²⁾」く、六四年以降公衆が、種々の争点に対して示す判断の間に強い関連が認められるようになったと報告した。その原因であると彼らが考えたのは、基本的には、六〇〜七〇年代が政治的激動期であったという事実である。すなわち、この時期に連続して発生した政治的事件が、市民に政治における争点を意識させ、基底的判断基準を形成させるに至ったとされたのである。ナイらは、基本的には固定的意識態的世論観をもっていたので、こうした変化は、公衆の全体的な意識状態が変化した、あるいは向上したことを示すと解釈したのであった。⁽³³⁾

確かに、固定的意識態的視点に立つ限り、五〇年代のコンヴァースの調査結果と六〇年代のナイらの調査結果の相違は、時系列的な変化として理解するしかないであろう。ところが、実は両者の研究の基礎となった調査の質問形式は、かなり異なるものであったのである。コンヴァースの用いた調査においては、質問は、次のような形式をとっていた。まず、ある政策争点について、賛成であれ反対であれとにかく明確な判断を示した文章が提示される。それに続いて、この文章の示す判断に対する被調査者の態度を回答するためのスケールが示されるのである。このスケールは、「強く賛成」、「賛成」、「中立」、「反対」、「強く反対」という五段階から成っていた。これに対して、ナイらの用いた調査では、ある政策争点に対する賛成と反対の立場を説明する文章が並立して示され、被調査者は、自らの態度がその二つのうちのいずれに近いかを回答するように求められたのである。

そこで、ナイらの用いた二者択一の回答方式の方が、回答の分散し易い五段階スケール方式よりも、異なる争点間の判断の間に一貫性が高く出る傾向があるのではないかという疑問が当然に生じよう。この点に着目した研究として

ベネットが挙げているのは、ジョージ・F・ビショップ (George F. Bishop) らのグループによるそれである⁽³⁴⁾。しかし、質問の形式の問題に示唆を与えた点では、ジェームズ・A・スティムソン (James A. Stimson) の方がビショップらに先んじている⁽³⁵⁾。スティムソンは、政治研究センターの七二年調査から得られたデータの用い方によって、コンヴァースの立場にもまたナイ・アンダーセンの立場にも適合する結論を得ることができることを示したのである。すなわち、被調査者に対して、自分自身をリベラル―保守のスケールに位置づけさせる質問をし、その結果だけから被調査者を分類するとコンヴァースを支持する結果が得られた。ところが、九つの争点に関する質問の結果から被調査者を分類してみると、被調査者の相当部分が一定の信念体系をもっていると結論せざるを得なかったのである。

一方で、ビショップらが依拠した調査は、一九七二年に行なわれた。この調査では、ナイらが公衆の意識に変化が起こったと主張した時期に世論調査で用いられていた三種類の質問形式を用いて、それぞれ三つのグループの被調査者に対して質問を行なった。この調査は、ナイらが公衆の意識の変化が始まったと考えた時点から約一〇年後に行なわれたことになる。にもかかわらず、七三年の調査において、三つの質問形式に対する回答の間にみられた相違は、六〇年代初期の調査においてみられたそれとほぼ同様であったのである。すなわち、回答の相違は、質問形式の違いによって生じるのであって、時系列的な変化は認められなかった。

しかし、仮に六〇年代初期の公衆の意識の変化が否定されたとしても、もう一つ問題が残る。それは、六四年頃以前と以後とでは、公衆が異なる争点に対して示す態度の一貫性に変化がなかったとして、さてその不変であった一貫性の程度は、絶対的に高かったのか低かったのかという問題である。これについてビショップらは、コンヴァースな

どの六四年以前の研究結果を、基準として受け入れているようであるが、必ずしも説得的な根拠があるとは思えない。少なくとも、公衆の態度の一貫性は、六四年以後の調査が示す程度には、昔から高かったのであり、六四年以前に主として用いられた質問が、争点を適切に定義しておらず、また公衆の反応を的確に測定していなかったのであるとすることもできるはずである。そこで、ビショップらと同様に、質問形式の変化に注目し、公衆の態度の一貫性のレヴェルは、過去三〇年間変わっていないと考えたジョン・L・サリヴァン(John L. Sullivan)らのグループは、公衆の態度の一貫性の水準は、六四年以前と以後のどちらの質問によって、より正確に測定されているかについては、慎重に判断を留保している。⁽³⁶⁾

これらの研究の結果は、確かに相互に同時には成立しないようにもみえよう。しかし、ベネットによれば、必ずしもそうではない。⁽³⁷⁾世論研究における状況的接近においては、質問形式や内容の様々なヴァリエーションは、争点に対して公衆のとする態度に影響を与える様々な状況に対応しているのである。したがって、異なる調査結果は、必ずしも相互に排斥的なのではなく、異なる政治状況の下で公衆が示し得る態度の一貫性の幅を示していると言えよう。

おわりに

ベネットのいう固定的意識状態的接近は、公衆は、政治状況に通暁しており、また合理的に判断できるので、様々な争点について抱く意見は安定的であるとする。したがって、世論の把握は、そのような静止的意識状態を測定して、描写することであることになる。これに対して、状況的接近は、世論が状況や争点に対応して変化すると考える

のである。こうした状況的接近は、確かに、従来の世論研究の相互の矛盾を巧みに説明できるようである。とりわけ三で述べたような、公衆の態度の一貫性についての論争を整理する際には、有効であると言えよう。

重要なことは、状況的視点からは、意見というのは、状況との対応で公衆が示し得る一定の幅の中の態度なのであるということである。したがってこの一定の幅の中の態度の変動は、むしろ当然であることにならう。すなわち、従来の固定的意識状态的視点からは、公衆の情報水準の低さとか基底的判断基準の欠如ととらえられてきた現象を、状況の変化による当然の変動として位置づけているのである。

しかしベネットの議論は、必ずしも十分な統計データを背景にしていないようにも思える。また、基底的判断基準と、たとえば政治文化と言われるものとはいかなる関係にあるのであろうか。状況的接近が強調され、それによる個々の事例の説明が可能になることは、確かに一つの進歩である。しかし、個別的な事例の説明と引き換えに、理論的な一般化への指向は、なおざりにされている面は否定できない。本来的に個別化の指向を強くもつ状況的接近をとりつつ、こうした一般化をどこまで達成できるかが、今後の課題であらう。

注

- (1) Bernard C. Hennessey, *Public Opinion*, 3rd ed. (Belmont, 1975), p. 5.
- (2) 公衆にこのような能力があるとは認めない、悲観的な公衆観も、一方で伝統的に存在したことは言うまでもない。たとえば、古くはプラトンがそうであったし、ヘーゲルもこうした文脈の論者とみることができよう。
- (3) W. Lance Bennett, *Public Opinion in American Politics* (New York, 1980).
- (4) この点に関しては、Hennessey, *op. cit.* を参照。
- (5) Angus Campbell, Philip E. Converse, Warren E. Miller and Donald E. Stokes, *The American Voter* (New

- York, 1960), p.186.
- (6) Benjamin I. Page and Richard A. Brody, "Policy Voting and Electoral Process: The Vietnam War Issue," *American Political Science Review*, Vol.66 (September 1972).
 - (7) *Ibid.*, 995.
 - (8) Bennett, *op. cit.*, p.27.
 - (9) Robert E. Lane, "Patterns of Political Belief," in Jeanne Knutson ed., *Handbook of Political Psychology* (San Francisco, 1973).
 - (10) Bennett, *op. cit.*, p.15.
 - (11) Bernard R. Berelson, Paul F. Lazarsfeld, and William N. McPhee, *Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign* (Chicago, 1954).
 - (12) *Ibid.*, p.308.
 - (13) Bennett. *op. cit.*, p.44.
 - (14) *Ibid.*
 - (15) Campbell *et al.*, *op. cit.*, p.186.
 - (16) V.O.Key, Jr. with the assistance of Mileon C. Cummings, Jr., *The Responsible Electorate: Rationality in Presidential Voting 1936~1960* (Cambridge, 1966).
 - (17) Benjamin I. Page. "The Theory of Political Ambiguity," *American Political Science Review*, Vol.70 (September 1976).
 - (18) Page and Brody, *op. cit.*
 - (19) Richard A. Brody and Benjamin I. Page, "The Assessment of Policy Voting," *American Political Science Review*, Vol.66 (June 1972).
 - (20) Mark A. Schulman and Gerald M. Pomper, "Variability in Electoral Behavior: Longitudinal Perspectives from Causal Modeling," *American Journal of Political Science*, Vol.19 (February 1975).

- (21) Richard G. Niemi and Herbert F. Weisberg, *Controversies in American Voting Behavior* (San Francisco, 1976), p.168.
- (22) Philip E. Converse, "The Nature of Belief Systems in Mass Publics," in David E. Apter ed., *Ideology and Discontent* (New York, 1964). 米沢文一、伊藤隆「米沢文一、伊藤隆」 Philip E. Converse and Gregory B. Markus, "Plus ca Change...: The New CPS Election Study Panel." *American Political Science Review*, 73 (1979).
- (23) Bennett, *op. cit.*, p. 49.
- (24) *Ibid.*, p. 50.
- (25) Converse, *op. cit.*, 230.
- (26) *Ibid.*, 218.
- (27) Bennett, *op. cit.*, p. 50. Lane, *op. cit.*
- (28) Bennett, *op. cit.*, pp. 50~51.
- (29) Bennett, *op. cit.*, p. 51.
- (30) Robin M. Williams, Jr., *Strangers Next Door: Ethnic Relations in American Communities* (Englewood Cliffs, 1964).
- (31) Norman H. Nie and Kristi Andersen, "Mass Belief Systems Revisited: Political Change and Attitude Structure," *Journal of Politics*, Vol. 36 (August 1974).
- (32) *Ibid.*, 580.
- (33) Bennett, *op. cit.*, p. 53.
- (34) George F. Bishop, Robert W. Oldendick, and Alfred Tuchfarber, "Effects of Question Wording and Format on Political Attitude Consistency," *Public Opinion Quarterly*, Vol. 42 (Spring 1978). 伊藤隆、George F. Bishop, Alfred Tuchfarber and Robert W. Oldendick, "Change in the Structure of American Political Attitudes: The Nagging Question of Question Wording," *American Journal of Political Science*, Vol. 22 (May 1978).
- (35) James A. Stimson, "Belief Systems: Constraint, Complexity, and the 1972 Election," *American Journal of*

Political Science, Vol. 19 (Fall 1975).

(39) John L. Sullivan, James E. Piereson, and George E. Marcus, "Ideological Constraint in the Mass Public: A Methodological Critique and Some New Findings," *American Journal of Political Science*, Vol. 22 (May 1978).

(40) Bennett, *op. cit.*, p. 56.